

貸借対照表

令和 4年 3月31日

学校法人 日本体育大学

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	63,349,040,055	62,792,022,588	557,017,467
有形固定資産	52,179,481,809	54,012,845,788	△ 1,833,363,979
土地	11,463,539,966	11,463,539,966	0
建物	33,548,292,560	35,044,219,725	△ 1,495,927,165
構築物	2,096,057,929	2,235,337,839	△ 139,279,910
教育研究用機器備品	2,147,763,134	2,323,897,715	△ 176,134,581
管理用機器備品	349,895,789	382,496,856	△ 32,601,067
図書	2,512,326,822	2,490,940,953	21,385,869
車両	58,726,609	72,412,734	△ 13,686,125
建設仮勘定	2,879,000	0	2,879,000
特定資産	10,963,826,019	8,611,339,756	2,352,486,263
第3号基本金引当特定資産	10,581,125	10,580,994	131
退職給与引当特定資産	2,071,836,450	1,832,374,037	239,462,413
みなし退職引当特定資産	29,089,650	8,089,650	21,000,000
負債償還引当特定資産	4,730,000	4,154,800	575,200
施設等準備引当特定資産	8,633,471,415	6,542,729,641	2,090,741,774
日体スポーツ賞基金引当特定資産	9,422,953	9,422,861	92
スポーツ強化引当特定資産	22,942,058	32,016,068	△ 9,074,010
研究引当特定資産	29,491,368	24,885,705	4,605,663
長谷川奨学金引当特定資産	13,000,000	4,500,000	8,500,000
沖永基金引当特定資産	98,000,000	100,000,000	△ 2,000,000
雄渾奨学金引当特定資産	41,261,000	42,586,000	△ 1,325,000
その他の固定資産	205,732,227	167,837,044	37,895,183
借地権	148,041,645	106,456,920	41,584,725
保証金	9,903,770	10,543,180	△ 639,410
電話加入権	15,627,075	15,627,075	0
施設利用権	247,275	268,575	△ 21,300
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
長期未収入金	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
長期貸付金	7,520,000	7,345,200	174,800
長期前払金	13,221,792	15,425,424	△ 2,203,632
収益事業元入金	170,670	170,670	0
流動資産	9,421,231,027	9,562,691,771	△ 141,460,744
現金預金	8,758,879,080	8,794,842,732	△ 35,963,652
未収入金	341,920,613	507,385,689	△ 165,465,076
貯蔵品	27,733,804	29,404,120	△ 1,670,316
前払金	49,464,895	50,533,299	△ 1,068,404
立替金	16,887,030	3,973,108	12,913,922
仮払金	226,345,605	176,552,823	49,792,782
資産の部合計	72,770,271,082	72,354,714,359	415,556,723
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	9,823,924,749	10,242,168,193	△ 418,243,444
長期借入金	6,624,880,000	7,114,550,000	△ 489,670,000
長期未払金	167,455,456	201,238,992	△ 33,783,536
退職給与引当金	3,002,499,643	2,918,289,551	84,210,092
みなし退職預り金	29,089,650	8,089,650	21,000,000

科目	本年度末	前年度末	増減
流動負債	4,470,743,392	4,656,592,267	△ 185,848,875
短期借入金	493,920,000	519,260,000	△ 25,340,000
未払金	234,111,619	451,350,537	△ 217,238,918
前受金	2,850,453,000	2,615,275,400	235,177,600
預り金	530,711,192	736,679,646	△ 205,968,454
修学旅行費預り金	360,081,089	332,824,528	27,256,561
仮受金	1,466,492	1,202,156	264,336
負債の部合計	14,294,668,141	14,898,760,460	△ 604,092,319
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	84,373,789,324	83,564,384,169	809,405,155
第1号基本金	83,358,552,383	82,549,147,359	809,405,024
第3号基本金	10,581,125	10,580,994	131
第4号基本金	1,004,655,816	1,004,655,816	0
繰越収支差額	△ 25,898,186,383	△ 26,108,430,270	210,243,887
翌年度繰越収支差額	△ 25,898,186,383	△ 26,108,430,270	210,243,887
純資産の部合計	58,475,602,941	57,455,953,899	1,019,649,042
負債及び純資産の部合計	72,770,271,082	72,354,714,359	415,556,723

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職給与引当金の額の算出方法は次のとおりである。

- ① 期末要支給額 2,847,057,238 円の100%を基に、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を控除した金額を計上している。
- ② 期末要支給額 1,902,203,300 円から東京都私学財団・千葉県私学教育振興財団・静岡県私学協会・北海道私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 37,226,573,778 円

4. 徴収不能引当金の合計額 28,671,096 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	<u>1,399,498,536</u> 円
建 物	<u>19,998,374,159</u> 円
構 築 物	<u>1,159,529,299</u> 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額 7,295,789,168 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,781,349,356	6,781,349,356	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	6,781,349,356	6,781,349,356	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	6,791,349,356		

②明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和4年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	6,781,349,356	6,781,349,356	0
合 計	6,781,349,356	6,781,349,356	0
時価のない有価証券	10,000,000		
有価証券合計	6,791,349,356		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである

- ① 名称及び事業内容
株式会社日体サービス
施設・設備保守管理事業、損害保険代理店事業、選手等マネジメント事業他
- ② 資本金の額
10,000,000円
- ③ 学校法人の出資金額等及び該当会社の総株式等に占める割合並びに該当株式の入手日
平成22年6月8日 10,000,000円 200株
総出資金額に占める割合 100%
- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

(単位 円)

	摘要	金額
当該会社からの受入額	受入配当金	1,000,000
	人件費	6,200,675
	広告費	2,000,000
	事務手数料他	2,468,195
当該会社へ支払額	委託費	353,780,217
	その他	402,485

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,000,000	0	0	10,000,000

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

下記について債務保証を行っている。

奨学融資保証制度に基づくみずほ銀行からの借入金 1,170,168 円

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

- ① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	6,997,500 円	3,796,626 円
管理用機器備品	2,257,485 円	942,374 円
車両	7,037,400 円	1,472,190 円

- ② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引
該当なし

(5) その他

- ① 令和4年2月10日開催の理事会・評議委員会において、令和7年2月に完成予定のアカデミック・コア棟等の建設を含む日本体育大学横浜・健志台キャンパス再開発構想が承認された。

- ② 令和3年12月17日開催の理事会・評議員会において、老朽化した現園舎の建替をするために和泉グラウンドに移転して園舎を新築することが承認された。園舎新築工事は令和4年3月に着工、竣工は令和5年2月を予定している。令和5年度より保育を開始する。園舎新築工事費9億2千万円（工事費、設計監理費含む）。令和2年12月18日開催理事会・評議員会において、現園地は収益事業用地として賃貸借することが承認された。